

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日 上場取引所 東

上場会社名 日新商事株式会社

コード番号 7490 URL http://www.nissin-shoji.co.jp

(役職名) 代表取締役社長 代表者

(氏名) 阿部 泰弘 (氏名) 青木 修三 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日~平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(要計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

TEL 03-3457-6254

		1 /					(
[売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
١	21年3月期第2四半期	43,059		233		327		111	
l	20年3月期第2四半期	37,914	9.4	147		258	69.0	261	344.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益
	円釒	円銭
21年3月期第2四半期	15.3	4
20年3月期第2四半期	36.0	36.06

(2) 連結財政状能

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
21年3月期第2四半期	26,070	16,388	62.9	2,258.15				
20年3月期	26,564	16,484	62.0	2,271.32				

21年3月期第2四半期 16,388百万円 (参考) 自己資本 20年3月期 16.484百万円

2. 配当の状況

			1株当たり配当金							
	(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間				
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
-	20年3月期		8.00		10.00	18.00				
	21年3月期		9.00							
ſ	21年3月期(予想)				9.00	18.00				

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示け対前期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	益	当期純和		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	6.5	410	14.8	610	13.1	320	34.0	44.09

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有 (注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの) 会計基準等の改正に伴う変更 以外の変更

(4) 発行済株式数(普通株式) 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 7,600,000株 20年3月期 7,600,000株 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 342,358株 20年3月期 21年3月期第2四半期 7,257,673株 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 20年3月期第2四半期 7,257,802株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予視に関する事項は、3ページ [定性的情報・財務諸表等] 「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報·財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料の高騰や米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱等の影響を受け、国内景気の減速感が高まってまいりました。

石油販売業界においては、石油製品価格高騰に伴う消費者の買い控えなどによる需要の減少が顕著となりました。このような状況下、当第2四半期連結累計期間の当社グループ連結売上高は43,059,990千円、前年同期比13.6%の増収、営業利益は233,818千円、前年同期比58.6%増益、経常利益は327,976千円、前年同期比27.1%の増益となりました。また四半期純利益は給油所改装に伴う固定資産除却損や固定資産の減損損失を計上したことなどにより111,349千円(前年同期は持分法適用関連会社の株式譲渡に伴う特別利益を計上したことなどにより261,861千円の利益)となりました。

なお、前年同期比増減率は参考として記載しております。

各セグメントの売上高の状況は、次のとおりです。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、顧客ニーズに応えるため既存給油所をセルフ給油所への改装等を推進いたしましたが、石油製品価格高騰に伴う消費者の買い控えなどにより、販売数量が減少いたしました。また市場価格の大幅な変動により、同業他社との競争が激化し、非常に厳しい収益環境となりました。しかしながら石油製品価格高騰に伴い販売単価が大幅に上昇したため、売上高は15,362,567千円、前年同期比4.2%の増収となりました。なお当社グループ直営給油所は6月に1店舗閉鎖したため62店舗となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、石油製品価格高騰に伴う消費者の買い控えや販売店店舗数の減少に伴い、販売数量が減少いたしました。また市場価格の大幅な変動により、同業他社との競争が激化し、非常に厳しい収益環境となりました。しかしながら石油製品価格高騰に伴い販売単価が大幅に上昇したため、売上高は8,156,796千円、前年同期比8.2%の増収となりました。なお当社グループ販売店給油所は3店舗閉鎖したため108店舗となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、営業活動を強化した結果、C重油の販売数量が伸びたものの、その他の油種につきましては、石油製品価格高騰や燃料転換などにより販売数量が減少いたしました。しかしながらすべての油種において販売単価が大幅に上昇したため、売上高は14,849,329千円、前年同期比34,4%の増収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、既存の石油化学製品だけでなくその他商品を積極的に販売したものの、景気の減速 感に伴う、石油化学製品需要の冷え込みにより、売上高は2,736,889千円、前年同期比0.5%の減収となりました。

その他部門につきましては、液化石油ガス関係において、仕切価格に即応した営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は1,333,048千円、前年同期比11.2%の増収となりました。

<外食事業>

ケンタッキーフライドチキン店は、販売促進の効果等により堅調に推移したものの、タリーズコーヒー店では、景気の減速感に起因する消費の落ち込みや、同業他社との競争激化などにより非常に厳しい収益環境となりました。その結果、売上高は377,381千円、前年同期比6.0%の減収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、6月に賃貸マンションを取得したことや、物件に付加価値をつけ、稼働率を維持したことなどにより、売上高は243,976千円、前年同期比4.4%の増収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、493,825千円減少し、26,070,597千円となりました。これは、賃貸マンションの取得や給油所の改装などにより有形固定資産が504,823千円増加したものの、受取手形及び売掛金が233,554千円減少、時価評価などにより投資有価証券及び関係会社株式が262,446千円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ、398,197千円減少し、9,681,717千円となりました。これは、借入金が265,000千円増加したものの、支払手形及び買掛金が282,366千円減少、社債が120,000千円減少、時価評価により繰延税金負債が107,272千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、95,628千円減少し、16,388,879千円となりました。これは、四半期純利益111,349千円を計上したものの、時価評価によりその他有価証券評価差額金が134,004千円減少したことや、配当金を72,576千円支払ったことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ13.17円減少し、2,258.15円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために前連結会計年度末に比べ629,511千円減少し、1,484,607千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、20,824千円の資金の減少(前連結会計年度は46,143千円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上244,608千円、売上債権の減少額224,380千円などにより資金が増加したものの、仕入債務の減少額282,366千円、法人税等の支払額174,201千円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、677,602千円の資金の減少(前連結会計年度は52,257千円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出648,377千円などにより資金が減少したことなどによるものです。(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、69,278千円の資金の増加(前連結会計年度は217,849千円の増加)となりました。増加の主なものは長期借入れによる収入400,000千円であり、減少の主なものは社債の償還による支出220,000千円、配当金の支払額72,576千円などであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、世界的な金融市場の混乱や為替の急激な変動などの影響により、国内景気がさらに減速する可能性があります。石油販売業界においては、原油価格下落に伴い売上高が減少することや、市場価格の下落により、競争が激化する可能性があります。しかしながら当社グループは、直営給油所の改装や新規販売店の獲得などの施策を講じ、安定的な利益確保を目指します。

なお、連結業績の見通しにつきましては、平成20年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 影響額の僅少なものについて、一部簡便な方法を採用しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益へ与える影響はありません。

5.四半期連結財務諸表 (1)四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494,656	2,124,135
受取手形及び売掛金	11,735,946	11,969,500
有価証券	30,280	-
商品	734,061	652,212
その他	287,654	303,966
貸倒引当金	46,050	45,016
流動資産合計	14,236,548	15,004,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,738,884	2,519,933
土地	4,272,930	4,049,788
建設仮勘定	42,000	-
その他(純額)	258,587	237,857
有形固定資産合計	7,312,402	6,807,579
無形固定資産	155,385	144,584
投資その他の資産		
投資有価証券	2,850,886	2,970,561
関係会社株式	789,095	931,866
その他	784,728	756,471
貸倒引当金	58,448	51,439
投資その他の資産合計	4,366,261	4,607,460
固定資産合計	11,834,049	11,559,623
資産合計	26,070,597	26,564,422
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,330,404	4,612,771
短期借入金	670,000	695,000
未払金	519,215	542,830
未払法人税等	143,090	177,528
賞与引当金	257,392	267,733
役員賞与引当金	14,778	27,248
その他	482,540	414,978
流動負債合計	6,417,420	6,738,089
固定負債		
社債	720,000	940,000
長期借入金	420,000	130,000
退職給付引当金	1,031,101	992,859
役員退職慰労引当金	62,414	62,414
その他	1,030,781	1,216,551
固定負債合計	3,264,296	3,341,824
負債合計	9,681,717	10,079,914

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	9,148,082	9,109,309
自己株式	282,245	282,213
株主資本合計	15,770,343	15,731,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	619,032	753,036
為替換算調整勘定	496	132
評価・換算差額等合計	618,535	752,904
純資産合計	16,388,879	16,484,507
負債純資産合計	26,070,597	26,564,422

(2)四半期連結損益計算書 (第2四半期連結累計期間)

(为 2 四十别连和系引别间)	/ 労益・モロン
	(単位:千円) 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	43,059,990
売上原価	39,560,627
売上総利益	3,499,362
販売費及び一般管理費	3,265,544
営業利益	233,818
営業外収益	
受取利息	4,714
受取配当金	46,827
仕入割引	55,231
軽油引取税納税報奨金	20,572
その他	11,379
営業外収益合計	138,725
営業外費用	
支払利息	25,273
その他	19,294
営業外費用合計	44,568
経常利益	327,976
特別損失	
固定資産売却損	451
固定資産除却損	35,361
減損損失	44,526
その他	3,027
特別損失合計	83,367
税金等調整前四半期純利益	244,608
法人税、住民税及び事業税	140,906
法人税等調整額	7,647
法人税等合計	133,259
四半期純利益	111,349

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	至	平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		244,608
減価償却費		126,875
減損損失		44,526
賞与引当金の増減額(は減少)		10,341
退職給付引当金の増減額(は減少)		38,241
貸倒引当金の増減額(は減少)		8,042
受取利息及び受取配当金		51,542
支払利息		25,273
預り保証金の増減額(は減少)		99,860
売上債権の増減額(は増加)		224,380
たな卸資産の増減額(は増加)		81,849
仕入債務の増減額(は減少)		282,366
その他		50,307
小計		135,681
利息及び配当金の受取額		52,554
利息の支払額		34,858
法人税等の支払額		174,201
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,824
上 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		648,377
貸付けによる支出		11,000
貸付金の回収による収入		13,874
その他		32,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		677,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		100,000
長期借入れによる収入		400,000
長期借入金の返済による支出		35,000
社債の発行による収入		100,000
社債の償還による支出		220,000
配当金の支払額		72,576
その他		3,144
」 財務活動によるキャッシュ・フロー		69,278
現金及び現金同等物に係る換算差額		363
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		629,511
現金及び現金同等物の期首残高		2,114,119
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,484,607
坑並及U坑並門守彻U凹十捌不伐同 ————————————————————————————————————		1,404,007

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

13/10 1 /3/2/d x 11/3/10 1 / / / / / / / / / / / / / / / / /						
	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42, 438, 632	377, 381	243, 976	43, 059, 990	_	43, 059, 990
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	30, 936	30, 936	△30, 936	-
## # # # # # # # # # # # # # # # # # #	42, 438, 632	377, 381	274, 913	43, 090, 926	△30, 936	43, 059, 990
営業利益又は営業損失(△)	294, 424	△24, 697	149, 359	419, 086	△185, 267	233, 818

- (注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - (2) 各区分の主な製品
 - ① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、 自動車関連商品、その他
 - ② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
 - ③ 不動産事業……不動産の賃貸
 - (3) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げ方法)により算定しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益へ与える影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、 所在地別セグメント情報は省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) 海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(工) 目的在州以通用开目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
区分	金額(百分比 (%)		
I 売上高		37, 914, 341	100.0	
Ⅱ 売上原価		34, 441, 509	90.8	
売上総利益		3, 472, 831	9. 2	
Ⅲ 販売費及び一般管理費		3, 325, 445	8.8	
営業利益		147, 386	0.4	
IV 営業外収益				
1. 受取利息	3, 907			
2. 受取配当金	50, 002			
3. 仕入割引	51, 927			
4. 軽油引取税納税報奨金	22, 297			
5. その他営業外収益	23, 334	151, 469	0.4	
V 営業外費用				
1. 支払利息	20, 489			
2. 社債発行費	5, 386			
3. 投資事業組合運用損	5, 211			
4. その他営業外費用	9, 736	40, 823	0.1	
経常利益		258, 032	0.7	
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益	3, 923			
2. 固定資産売却益	436			
3. 投資有価証券売却益	2,000			
4. 関係会社株式売却益	160, 516			
5. 賃貸借契約中途解約金収入	92, 700			
6. その他特別利益	305	259, 882	0.7	
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	16, 708			
2. その他特別損失	1, 052	17, 761	0.1	
税金等調整前中間純利益		500, 153	1.3	
法人税、住民税及び事業税	238, 292			
法人税等調整額	_	238, 292	0.6	
中間純利益		261, 861	0.7	

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(2) 中間連結キャッシュ・ノロー計算書	-
		-
		至 平成19年9月30日)
	区分	金額(百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	税金等調整前中間純利益	500, 153
	減価償却費	119, 047
	退職給付引当金の減少額(△)	△51, 107
	貸倒引当金の減少額(△)	△42, 828
	関係会社株式売却益	△160, 516
	賃貸借契約中途解約金収入	△92, 700
	受取利息及び受取配当金	△50, 002
	支払利息	20, 489
	売上債権の減少額	1, 264, 010
	たな卸資産の減少額	21, 532
	仕入債務の減少額(△)	$\triangle 1,636,939$
	その他	△31, 339
	小計	△140, 201
	利息及び配当金の受取額	51, 053
	利息の支払額	△16, 016
	賃貸借契約中途解約金の受取額	92, 700
	法人税等の支払額	△138, 873
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△151, 337
П	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	$\triangle 413,523$
	関係会社株式の売却による収入	519, 000
	貸付けによる支出	$\triangle 17, 123$
	貸付金の回収による収入	237, 360
	その他	△943
	投資活動によるキャッシュ・フロー	324, 769
	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入金の増減	△50, 000
	社債の発行による収入	400, 000
	社債の償還による支出	△250, 000
	長期借入れによる収入	200, 000
	長期借入金の返済による支出	△15, 400
	配当金の支払額	△58, 062
	その他	△4, 526
π,	財務活動によるキャッシュ・フロー	222, 010
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	6, 893
V	現金及び現金同等物の増加額	402, 336
VI	現金及び現金同等物の期首残高	1, 798, 330
VII	現金及び現金同等物の中間期末残高	2, 200, 666

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37, 279, 314	401, 402	233, 624	37, 914, 341	_	37, 914, 341
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	28, 712	28, 712	△28, 712	_
計	37, 279, 314	401, 402	262, 337	37, 943, 053	△28, 712	37, 914, 341
営業費用	37, 088, 025	421, 143	123, 621	37, 632, 790	134, 164	37, 766, 955
営業利益又は営業損失(△)	191, 288	△19, 740	138, 715	310, 263	△162, 877	147, 386

- (注)(1)事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - (2) 各区分の主な製品
 - ① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、 自動車関連商品、その他
 - ② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
 - ③ 不動産事業……不動産の賃貸
 - (3)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(162,877千円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。
 - (4)会計処理基準等の変更

有形固定資産の減価償却費

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において555千円、不動産事業において287千円、全社又は消去において49千円それぞれ減少しております。

また、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相 当額を備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、各 セグメントの営業利益が、石油関連事業において3,092千円、外食事業において245千円、不動産事業において 1,102千円、全社又は消去において31千円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を 省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。